連合会役員

役職	氏名	勤務先名称	
会長 (代表理事)	吉村 真行	(株)吉村総合計画鑑定	
副会長 (代表理事)	杉浦 綾子	(株)杉浦総合鑑定	
副会長	坂本 圭一	坂本不動産鑑定事務所	
	中村 真二	(有)広島評価	
	松本 忠人	国土総合研究所	
	伊藤 裕幸	一般財団法人日本不動産研究所企画部	
専務理事 (常勤)	姫野 和弘	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	
常務理事	村上 功英	(株)村上不動産鑑定	
	佐藤 紀彦	(株)資産管理評価研究所	
	佐藤 元彦	総合財産鑑定	
	高橋 芳明	(有)高橋アプレイザル	
	阿部 隆志	東京建物(株)市場・政策調査部	
	池田 守	三菱地所リアルエステートサービス(株)	
	佐藤 史郎	大和不動産鑑定(株)東京本社	
	佐藤 麗司朗	(有)つかさ不動産鑑定事務所	
	嶋田 幸弘	(株)谷澤総合鑑定所東京本社	
	浜田 哲司	一般財団法人日本不動産研究所	
	水野 雅夫	(有)水野不動産鑑定士事務所	
	安田 商基	(株)エステート・ラボ	
	村木 康弘	(有)村木アセット・コンサルタンツ	
	辻本 尚子	(株)みやこ不動産鑑定所	
	白神 学	白神不動産鑑定士事務所	
	長尾 直樹	ながお不動産鑑定	
	理事	小林 永佳	小林不動産鑑定事務所
		青田 淳一	(株)青田鑑定
		中井 孝	中井不動産鑑定事務所
		小竹 潤	(株)都市不動産鑑定仙台支社
石塚 充		石塚不動産鑑定	
石川 聡		石川不動産鑑定	
佐藤 栄一		(有)栄鑑定評価	
立川 伸光		立川不動産鑑定	
鈴木 健司		鈴木健司不動産鑑定士事務所	
石川 直美		(有)石川不動産鑑定士事務所	
小林 隆敏		(株)浦和鑑定	
大日南 元就		大日南・木内総合鑑定(株)	
小野 淳一		(株)小野不動産鑑定	
宮坂 祐里		(株)信濃不動産鑑定事務所	
浅妻 信		浅妻不動産鑑定(株)	
小林 正伸		ありそみ不動産評価研究所	
諸江 美和		(株)かなざわ不動産鑑定	
奥田 茂		(株)奥田不動産鑑定士事務所	
寺村 建一郎		(有)寺村不動産鑑定所	
鈴木 隆史		一般財団法人日本不動産研究所静岡支所	
小森 洋志		(株)総合鑑定調査	
吉田 望実		(株)財団評価研究所	
松永 明		(株)アクセス鑑定	
三浦 一範		(有)三和鑑定	

	平田 馨	(株)ヒラタ不動産鑑定士事務所
	有本 幸男	有本不動産鑑定事務所
	馬野 好雅	(株)馬野不動産鑑定事務所
	大野 豪俊	大野不動産鑑定事務所
	佐藤 俊輔	アイリス不動産鑑定事務所
	生瀬 肇	(有)総合アプレイザル
	植田 豊隆	ユタカ不動産鑑定事務所
	澤嶋 鉄哉	澤嶋不動産鑑定(株)
	鈴木 祐司	鈴木不動産鑑定事務所
	大西 泰祐	(有)大西不動産鑑定事務所
	畠山 照章	(株)畠山不動産鑑定
	浅川 博範	くるめ不動産鑑定(株)
	樋口 隆弘	不動産相談センター佐賀
	堺 賢作	新都市不動産鑑定(株)
	津留 伴一	(有)地域クリエイト科学研究所
	脇坂 敬規	(有)西日本圏不動産鑑定
	古清水 賢一	(株)鑑定ソリューション宮崎
	木下 登	鹿児島中央鑑定事務所(株)
	濱元 毅	(株)はまもと不動産鑑定
	柳楽 久司	銀座ライツ法律事務所
監事	朝倉 秀朗	(株)富山不動産鑑定事務所
	宮下 直樹	三菱UFJ信託銀行(株)
	森田 信彦	森田不動産鑑定事務所
	小見山 満	小見山公認会計士事務所
	小室 大輔	田宮合同法律事務所

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会専務理事選考経過・任命理由

本法人の使命は、不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の品位の保持及び資質の向上並びに不動産の鑑定評価に関する業務の進歩改善を図り、併せて都道府県不動産鑑定士協会（以下「士協会」という。）及びその会員の指導、連絡調整の事務を行い、もって不動産鑑定評価制度の発展と土地等の適正な価格の形成に資することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、会務運営において、非常勤である会長を強力に補佐し、約5千名（業者含む。）を超える会員を組織的に管理すること、また、本法人と士協会を結ぶと共にその調整を図り、全国を統括する本法人の会務を円滑かつ着実に管理運営すること、加えて、会務運営に必要な情報等を収集のうえ、適切且つ有効に会務運営に反映させられる能力を有することが求められる。

専務理事の選考に当たっては、定款第29条第2項に基づき、理事会の議を経て、正会員及び特別会員の中から、姫野和弘会員を選任したところである。

選任理由は、国土交通省の幹部職員として、組織管理、運営を行ってきた経験を有し、人格、見識ともに本法人の専務理事として申し分ないと認められること、また、本法人の課題に対して、迅速かつ適切な判断を下し、各課題・業務を適切に処理した実績から、専務理事として必要とされる能力、経験が証明されており、理事会において専務理事に相応しいと判断されたものである。特に、同人は、国土行政に通じており、本業界の展望、加えて各課題に係る将来展開の基本方針を立案できる高い能力を有するという強みをもっており、本法人の今後の運営に関して専務理事として欠かせない人材であると認められることによるものである。